

目 次

法テラス運営理念	2
法テラス白書(平成29年度版)の発刊に寄せて	3
■法テラスの概要	8
(1) 設立	8
(2) 組織	8
(3) 主な業務	9
(4) 事務所	10
(5) 予算・決算の概要	12
■主な業務の概況	13
■法テラスのあゆみ	14
これまでのあゆみ	14
平成29年度の主な出来事	16
TOPIC平成29年度開始の業務	
特定援助とDV等被害者法律相談援助	17
コラム	
西尾 史恵 「法の救いの手からこぼれ落ちてしまっている人」 をつなぐ『特定援助対象者に対する援助制度』	20
前田 恵子 特定援助対象者に対する援助制度を利用して	21
佐々木 玲子 DV等被害者法律相談援助が始まって	23
1. 情報提供業務	
1-1 平成29年度における業務の概況	24
(1) 利用者の利便性向上のための取組	
— サポートダイヤルの活用、災害への取組 —	24
(2) 品質向上のための取組	
— データの拡充と最新化、ミステリーコール、 研修等 —	24
(3) 多言語での情報提供	
— タガログ語による問合せが可能に —	25
(4) 法教育の取組	
— 一般市民に広くより身近で 分かりやすいものに —	25
1-2 業務の概要	26
1-3 問合せ件数	27
(1) サポートダイヤル	27
(2) 地方事務所	28
1-4 問合せの傾向	29
(1) サポートダイヤル	29
(2) 地方事務所	32
1-5 認知媒体(サポートダイヤル、地方事務所)	33
1-6 利用者の地域分布	35

(1) サポートダイヤル	35
(2) 地方事務所	36
1-7 紹介先関係機関(サポートダイヤル、 地方事務所)	37
1-8 法教育	38
2. 民事法律扶助業務	
2-1 平成29年度における業務の概況	41
(1) 特定援助対象者援助事業の開始	41
(2) 事務の平準化・合理化の取組を推進	41
(3) 熊本地震への対応	41
2-2 業務の概要	42
2-3 業務の状況	43
2-4 契約弁護士・司法書士数の推移	44
2-5 法律相談援助を受けた人の属性	45
2-6 法律相談援助の状況	46
2-7 代理援助・書類作成援助を受けた人 の属性	47
2-8 代理援助の状況	49
2-9 書類作成援助の状況	51
2-10 立替金の償還(返済)	52
(1) 償還	52
(2) 立替金の免除	52
2-11 不服申立てと再審査申立て	53
3. 国選弁護等関連業務	
3-1 平成29年度における業務の概況	76
3-2 国選弁護関連業務	77
(1) 業務の概要	77
(2) 国選弁護制度	77
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	79
(4) 国選弁護人候補の指名通知	80
(5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定	83
(6) 国選算定基準の改正	85
3-3 国選付添関連業務	86
(1) 業務の概要	86
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	88
4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務	
4-1 平成29年度における業務の概況	94
(1) 常勤弁護士とは	94
(2) 司法ソーシャルワークに関する取組	94
(3) 被災地への常勤弁護士の派遣	94
4-2 業務の概要	95

4-3 常勤弁護士の配置	95	(2) 中国・サハリン残留孤児日本人国籍取得 支援業務	135
(1) 配置	95		
(2) 司法修習直後の者からの採用	97		
4-4 常勤弁護士の確保	98		
4-5 司法過疎地域事務所の設置	99		
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	100		
(1) 実務研修	100		
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・常勤弁護士 業務支援室	104		
(3) その他の環境整備	104		
5. 犯罪被害者支援業務			
5-1 平成29年度における業務の概況	105		
(1) DV等被害者法律相談援助業務の開始	105		
(2) 犯罪被害者支援業務の充実	106		
(3) 研修等の実施	106		
5-2 犯罪被害者支援業務	107		
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要	107		
(2) サポートダイヤル(犯罪被害者支援ダイヤル)	109		
(3) 地方事務所	113		
5-3 被害者国選弁護関連業務	117		
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための 国選弁護制度	117		
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	118		
5-4 被害者参加旅費等支給業務	120		
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	120		
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	121		
6. 震災法律援助業務			
6-1 業務の概要	122		
(1) 被災者の実情に寄り添う支援	122		
(2) 法テラス震災特例法の延長	123		
6-2 業務の状況	123		
6-3 震災法律援助契約弁護士・司法書士数 の推移	126		
6-4 被災地出張所における専門士業に よる「よろず相談」	127		
6-5 震災 法テラスダイヤル	129		
7. 受託業務			
7-1 業務の概要	130		
(1) 日本弁護士連合会委託援助業務	130		
8. その他			
8-1 組織	136		
(1) 本部と地方事務所の組織	136		
(2) 事務所	137		
(3) 根拠法	140		
(4) 主務大臣	140		
(5) 資本金	140		
(6) 役員の状況	140		
(7) 職員の状況	140		
8-2 法テラスの認知状況	141		
(1) 認知状況の推移	141		
(2) 性別・年代別認知度	143		
(3) 認知経路	143		
8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	145		
8-4 審査委員会	150		
(1) 審査委員会とは	150		
(2) 審査委員会の審議事項	151		
8-5 顧問会議	152		
(1) 設立の趣旨	152		
(2) 顧問会議メンバー	152		
(3) 顧問会議の開催状況	152		
8-6 地方協議会	153		
開催の目的、状況	153		
法テラスの刊行物	160		

資料目次

TOPIC：平成29年度開始の業務 特定援助とDV等被害者法律相談援助

資料1	相談等援助実施件数	19
資料2	特定援助機関ごとの申入れ件数	19
資料3	相談結果	19
資料4	相談実施件数	22
資料5	相談結果	22

1.情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	26
資料1-2	サポートダイヤル問合せ件数の推移	27
資料1-3	サポートダイヤル問合せ件数	27
資料1-4	地方事務所問合せ件数の推移	28
資料1-5	サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	29
資料1-6	平成29年度サポートダイヤル利用者男女比	30
資料1-7	平成29年度サポートダイヤル利用者年代別内訳	30
資料1-8	平成29年度サポートダイヤル利用者の年代ごとの男女比	30
資料1-9	平成29年度サポートダイヤルにおける 問合せ分野ごとの男女比（上位30分野）	31
資料1-10	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	32
資料1-11	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	33
資料1-12	地方事務所認知媒体内訳の推移	33
資料1-13	平成29年度サポートダイヤル認知媒体別男女比	34
資料1-14	平成29年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	35
資料1-15	人口1万人あたりの平成29年度サポートダイヤル 利用件数（都道府県別）	35
資料1-16	平成29年度地方事務所ごとの問合せ件数（電話・ 面談の合計数）	36
資料1-17	人口1万人あたりの平成29年度都道府県別問合せ 件数（電話・面談の合計数）	36
資料1-18	平成29年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	37
資料1-19	平成29年度地方事務所紹介先関係機関内訳	37
資料1-20	平成29年度法教育シンポジウム開催内容	39

2.民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手続（全体の流れ）	42
資料2-2	法律相談援助件数の推移	43
資料2-3	援助件数の推移	43
資料2-4	契約弁護士数の推移	44
資料2-5	契約司法書士数の推移	44
資料2-6	平成29年度に法律相談援助を受けた人の性別、年代	45
資料2-7	法律相談援助の事件別内訳の推移	46
資料2-8	法律相談費の推移	46

資料2-9	平成29年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の 性別、年代	47
資料2-10	代理援助・書類作成援助を受けた人の収入（月額） の推移	48
資料2-11	代理援助・書類作成援助を受けた人の公的給付 受給状況	48
資料2-12	代理援助の事件別内訳の推移	49
資料2-13	代理援助立替金実績の推移	49
資料2-14	代理援助事件の結果別内訳の推移	50
資料2-15	書類作成援助の事件別内訳の推移	51
資料2-16	書類作成援助立替金実績の推移	51
資料2-17	立替金償還実績の推移	52
資料2-18	立替金償還免除実績の推移	52
資料2-19	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	53
付表2-1	平成29年度援助決定件数等状況（地方事務所別）	54
付表2-2	平成29年度法律相談援助の事件別内訳（地方事務所別）	55
付表2-3	平成29年度代理援助の事件別内訳（地方事務所別）	56
付表2-4	平成29年度代理援助事件の結果別内訳（地方事務所別）	57
付表2-5	平成29年度書類作成援助の事件別内訳（地方事務所別）	58
付表2-6	平成29年度不服申立てと再審査申立て（結果別内訳） （地方事務所別）	59
付表2-7	法律相談援助件数の推移（地方事務所別）	60
付表2-8	援助決定件数の推移（地方事務所別）	61
付表2-9	契約弁護士数の推移（地方事務所別）	62
付表2-10	契約弁護士法人数の推移（地方事務所別）	64
付表2-11	契約司法書士数の推移（地方事務所別）	66
付表2-12	契約司法書士法人数の推移（地方事務所別）	68
付表2-13	法律相談費の推移（地方事務所別）	70
付表2-14	代理援助立替金実績の推移（地方事務所別）	72
付表2-15	書類作成援助立替金実績の推移（地方事務所別）	74

3.国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	77
資料3-2	被疑事件のうち国選弁護人が付された割合	78
資料3-3	通常第一審事件のうち国選弁護人が付された割合	78
資料3-4	刑事事件の流れと国選弁護制度	78
資料3-5	被疑者国選弁護事件の対象範囲	79
資料3-6	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移	80
資料3-7	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に 指名をした割合	81
資料3-8	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	82
資料3-9	被告人国選弁護事件受理件数の推移	82
資料3-10	被疑者国選弁護の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	83
資料3-11	被告人国選弁護事件（裁判員裁判事件以外）の	

基礎報酬	84
資料3-12 裁判員裁判事件の基礎報酬	84
資料3-13 被告人国選弁護士事件の公判加算報酬	84
資料3-14 少年事件の流れと国選付添制度	86
資料3-15 国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移	87
資料3-16 国選付添事件受理件数の推移	87
資料3-17 一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	88
資料3-18 国選付添人の基礎報酬	89
資料3-19 実質審理期日に対する加算報酬	89
付表3-1 国選弁護士契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	90
付表3-2 国選弁護事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	91
付表3-3 国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移 (地方事務所別)	92
付表3-4 国選付添事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	93

4.司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1 常勤弁護士配置先一覧	96
資料4-2 常勤弁護士の配置数の推移	97
資料4-3 司法過疎地域事務所の設置数の推移	99
資料4-4 常勤弁護士に対する実務研修実施状況	101

5.犯罪被害者支援業務

資料5-1 犯罪被害者支援業務の概要	107
資料5-2 弁護士費用等に関する援助制度	108
資料5-3 犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所における 問合せ件数の推移	109
資料5-4 犯罪被害者支援ダイヤルで対応した問合せ内容 の内訳の推移	110
資料5-5 平成29年度犯罪被害者支援ダイヤルで対応した 問合せに対する紹介先	111
資料5-6 犯罪被害者支援ダイヤルの認知媒体の推移	112
資料5-7 地方事務所で対応した問合せ内容の内訳の推移	113
資料5-8 平成29年度地方事務所対応した問合せに対する紹介先	114
資料5-9 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	115
資料5-10 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数及び 被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	115
資料5-11 犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の 年度別及び月平均件数の推移	116
資料5-12 平成29年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	116
資料5-13 国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	117
資料5-14 被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	118
資料5-15 選定請求件数及び罪名内訳	119

資料5-16 通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	119
資料5-17 被害者参加旅費等の支給の流れ	120
資料5-18 被害者参加旅費等支給業務実績の推移	121

6.震災法律援助業務

資料6-1 震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較	123
資料6-2 震災法律相談援助・震災代理援助・ 震災書類作成援助の件数の推移	124
資料6-3 平成29年度震災法律相談援助の事件別内訳	125
資料6-4 平成29年度震災代理援助の事件別内訳	125
資料6-5 震災法律援助契約弁護士数・震災法律援助契約 司法書士数の推移	126
資料6-6 被災地出張所における「よろず相談」件数と内訳 の推移	127
資料6-7 震災 法テラスダイヤル問合せ内訳の推移	129

7.受託業務

資料7-1 日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助 内容一覧	131
資料7-2 平成29年度申込受理件数(地方事務所別)	133
資料7-3 事業種別申込受理件数の推移	134
資料7-4 事業種別受託業務援助費用の推移	134
資料7-5 平成29年度申込受理件数(本部取扱い)	135

8.その他

資料8-1 本部及び地方事務所組織図	136
資料8-2 法テラス全国事務所所在地	137
資料8-3 法テラスの認知状況の推移	141
資料8-4 法テラスの名称認知度と業務認知度の推移	142
資料8-5 平成29年度法テラスの認知状況の内訳	143
資料8-6 認知者の認知経路の推移	144
資料8-7 苦情等受付件数の推移	145
資料8-8 平成29年度苦情等受付件数の推移	146
資料8-9 平成29年度対象別苦情内訳	146
資料8-10 平成29年度業務別苦情内訳	146
資料8-11 平成29年度苦情等取扱結果	147
資料8-12 日本司法支援センター審査委員会委員名簿	150
資料8-13 審査委員会議決の内訳	151
資料8-14 平成29年度地方協議会開催一覧	153